2006 年経済・財政報告のポイント

田中 修

はじめに

3月5日、馬凱国家発展・改革委主任と金人慶財政部部長から全人代に対し、それぞれ「2006年度国民経済・社会発展計画」（以下「経済報告」）と「2006年度中央・地方予算」（以下「財政報告」）が書面で報告された。また、温家総理は3月14日、全人代終了後内外記者会見を行い、胡錦涛総書記も会期中重要講話を行った。そのポイントは以下のとおり。なお、政府活動報告で論じられたものについては、説明を省略する。

・ 経済報告

経済目標は以下のとおりである。

（失業率以外は対前年比）

	2006年度目標	2005年度実績
経済成長率	8%前後	9.9%
エネルギー単位消費	4%前後削減	
全社会固定資産投資	18%	25.7%
社会消費財小売総額	12%	12.9%
		実質12.0%
消費者物価上昇率	3%	1.8%
対外貿易輸出入総額	15%	23.2%
中央財政赤字	2950億元	3000億元（当初予算）
長期建設国債発行額	600億元	800億元
M1伸び率	14%	11.8%
M2伸び率	16%	17.6%
都市住民可処分所得	6%	実質9.6%
農村住民純収入	5%	実質6.2%
都市部登録失業率	4.6%	4.2%
都市新規就業増	900万人	970万人
人口自然増加率	0.75%以内	0.589%
研究開発費/GDP	1.45%	
主要汚染物質排出総量	2%減	

なお、2005年のGDPは18兆2321億元である。

2006年は、第11次5ヶ年計画に省エネ・環境改善目標が盛り込まれたため、年度目標にもエネルギー単位消費削減目標と主要汚染物質排出総量削減目標が追加されている。

． 財政報告

1. 2006年度予算

(単位：億元、%)

	2006年度予算(対前年伸び率)	2005年度
中央歳入	19272(11.7)	17249
中央レベルの収入	18520(12.0)	16535
中央への上納収入	[751]	[713]
中央歳出	22222(9.7)	20249
中央レベルの支出	9525(8.5)	8775
地方助成支出	12697(10.7)	11473
うち租税還付・体制的補助	不公表	4143
財政力補強目的の移転支出	不公表	3812
特別項目移転支出	不公表	3517
中央財政赤字(a)	2950	2999
		(3000)
中央財政要償還内外債務元金等(b)	不公表	3923
中央が地方に代行して発行する債券(c)	廃止	100
債務総規模(a+b+c)	不公表	[7022]
うち中央財政債務収入(a+b)	不公表	6922
国債債務残高	35568	[32614]
中央政府管轄基金収入	不公表	1399
中央政府管轄基金支出	不公表	1399
地方歳入	不公表	26565
地方レベルの収入	不公表	15092
中央税収からの還付金・移転支出	12697(10.7)	11473
地方歳出	不公表	25646
地方レベルの支出	不公表	24932
中央への上納支出	[751]	713
剰余金・繰越明許費	不公表	919
全国歳入	35423(12.0)	31627
全国歳出	38373(13.8)	33708
差額	[2950]	2080

(注) 2005年度は予算執行見込み。執行見込みが不明なものについては、()で2005年度当初予算額を記載。[]は、不公表であるが、差額で推計。

2. 2006年度の歳入概要

減収要因として、次の項目が挙げられている。

- (1) 農業税の全廃
- (2) 増徴税の消費型への転換という改革テストの推進
- (3) 関税率の継続的調整
- (4) 個人所得税の給与所得控除額の引上げ
- (5) 輸出に係る租税還付金の十分な計上
- (6) 一部の業種や企業の収益減少が見込まれること

3. 2006年度の歳出概要

重点支出としては次の項目が挙げられている。

- (1) 財政によるマクロ・コントロールを強化し、経済の速く良好な発展を促進する

A 政府の投資構造を調整・改善する。

a 国債プロジェクト資金 600 億元（対前年度比 100 億元減。ほかに地方政府代行分 100 億元廃止）と予算枠内の投資 554 億元（同 100 億元増）を含め、2006 年の中央財政予算枠内の基本建設の総投資規模を 1154 億元とする（2005 年度と同規模）。

b 農村建設、科学・教育・文化・医療衛生、資源節約、生態環境保全、西部大開発及び第 11 次 5 ヶ年計画の順調な実施に関わる重点プロジェクト建設の助成を優先させる。

B 所得分配の秩序を整頓・規範化させる。

公務員給与制度の改革、事業体の所得分配制度の改革。

C 輸出に係る租税還付金分担メカニズムの改革成果を強固にし、発展させる。

中央財政は、租税還付指標として 4264 億元計上。

- (2) 政策支援・資金投入を強化し、社会主義新農村建設を加速する

中央財政予算のなかで「三農」へ振り向けられる支出は、3397 億元（対前年度比 14.2%、422 億元増）であり、中央の歳出・歳入の伸び率を上回り、中央の歳出増加分の 21.4% を占める。

A 全国範囲で、農業税を全面的に撤廃させる。

a 農村税・費用改革により毎年輕減される 8 億農民の負担は、約 1250 億元にのぼる。

b 2006 年は、葉タバコ特産税の代替案を積極的に検討・提起し、国有農場の税・費用の改革を行い、農村の総合的改革を全面的に推進する。

中央財政は毎年移転支出資金を 782 億元計上し、地方財政も相応の資金を計上する。

B 「3 つの補助」政策を整備・強化する。

a 食糧生産への直接補助金の規模を拡大

13 の食糧主産省（自治区）への食糧生産補助金 125 億元（対前年度比 10 億元増）

b 優良品種への補助金 40 億 7000 万元（対前年度比 2 億元増）

c 農機具購入への補助金 6 億元（前年度の 2 倍）

d 農民の食糧生産収益総合補助制度の確立を積極的に検討・模索する。

C 新型農村合作医療制度のテスト拡大を助成

a テストの範囲を全国 40%の県（市・区）にまで拡大し、中央と地方の財政補助基準とともに 10 元から 20 元に引き上げる 47 億 3000 万元（前年度の 8 倍以上）

b 農村医療救助を強化し、特別困窮層の「病気による貧困化・再貧困化」問題を解決する。

D 農業の総合的生産能力の整備を積極支援する。

農業・農村インフラ建設、生態系整備、農業科学技術の進歩、農業の総合開発、貧困扶助開発などへの投入を増やす。

（3）農村義務教育経費保障メカニズムの確立に力を入れ、西部地域の農村における小中学生の学費・雑費を免除する

A 2006 年から 2010 年にかけて、逐次農村の義務教育を全面的に公共財政の保障範囲に組み入れ、中央と地方が項目別に、比率に応じて分担する農村義務教育保障メカニズムを打ち立てる。

a 2006 年度、西部地域 12 省（自治区・直轄市）で農村義務教育保障メカニズムの改革を全面的に推進し、更に全国範囲で農村の小中学校校舎改築メカニズムを立ち上げ、実施する。

b 2007 年度、全国農村で全面的に無料の義務教育を実行する。

c 2006 年から 2010 年にかけて新規増加する全国財政の農村教育経費を試算すると、計 2182 億元に達する見込みである。

B 職業教育の支援に力を入れる

職業訓練基地建設資金 7 億 4000 万元、職業教育学資奨学金 8 億元、（前年度比で合計 7 億 7000 万元増）

（4）就職・再就職・社会保障に力を入れ、調和のとれた社会の構築を促進する

社会保障補助支出及び就職・再就職支出 1859 億 8200 万元（対前年度比 14.5%、236 億 2300 万元増）

A 引き続き就職・再就職工作をしっかりと行う。

B 企業労働者の基本年金保険制度を整備する。

C 公務員給与を職階別に改革する。

D 困窮層の基本生活問題の解決を真剣に援助する。

a 都市コミュニティの医療衛生事業の発展と都市・農村医療救助制度の建設の歩みを速め、

b 大衆の医療難・医療費が高いという問題を徐々に解決する。

c 都市の最低生活保障該当者に残らず保障を与える政策の成果を更に強固にする。

d 土地を収用された農民に対する社会保障を深く検討・解決する。

e 都市・農村で平等な就業制度の実行を支援し、出稼ぎ農民の社会保障問題を急いで検討し、徐々に解決する。

f 法に基づき、出稼ぎ農民を全部労災保険に組み入れ、出稼ぎ農民の特色に適合した大病へ

の医療保障と年金保障の方法を模索する。

g 条件の整った地方で農村最低生活保障制度を積極的に模索・確立する。

h 引き続き、退役軍人の抱える困難の解決に取り組み、安全生産や災害対策・救援の支援に力を入れる。

E 鳥インフルエンザの予防対策を全面的に支援する。

(5) 自主的な創造・革新の促進に力を入れ、経済成長方式の転換を推進する

A 科学技術への財政投入を増やす。

科学技術面の支出 716 億 400 万元 (対前年度比 19.2%、115 億 2600 万元増)

地方財政も、これに伴い投入資金を増やす。

B 租税政策の科学技術進歩に果たす役割を十分に発揮させる。

企業の技術革新助成、ベンチャー企業の発展奨励の租税政策の検討。輸出入に係る租税政策を整備等。

C 企業財務と分配制度を整備する。

突出した貢献をなした中堅科学技術者に企業の株を賞与するインセンティブ政策を認める等。

D 循環経済を発展させる財政・租税政策を積極的に制定・実施する。

汚染賦課金基準を逐次引き上げ、環境の要素をコストに算入させる等。

(6) 移転支出を増加し、地域の調和ある発展を促進する

A 未発達地域への財政支援の度合いを大きくし、旧革命根拠地、民族地域、辺境地域、貧困地域の発展を加速させる。

主として中西部地域に振り向ける一般的移転支出 1359 億元 (対前年度比 21.2%、238 億元増)

民族地域への移転支出 200 億元 (対前年度比 25.6%、40 億 7700 万元増)

B 貧困扶助開発事業への投入を増やす

貧困扶助開発資金 137 億元 (対前年度比 7 億元増)

C 地域発展の全般的な戦略に関わる財政・租税政策や措置を真剣に実施する。

(7) 改革支援に力を入れ、社会主義市場経済体制を完備する

A 国有企業改革を大いに支援する。

国有企業の政策的閉鎖・倒産支援、社会事業の機能を中央所属企業から分離 338 億元

B 金融体制改革の深化を支援する。

C 租税制度を更に整備する。

a 企業新規購入の機械設備に含まれる税金を増値税の控除範囲に組み入れる改革案を、早急に全国で実施する。

b 個人所得税の給与所得控除基準を調整する方案を提起し、実施する。

c 適時に消費税改革を実施し、一部の資源性産品と高級消費財に対して消費税を徴収する。

d 内資・外資企業所得税の一本化改革を積極的に推進する。

(8) 財政保障を強化し、政権の建設を強化する

A 「 3 つの奨励・ 1 つの補助」(注) 政策の整備 奨励補助金 210 億元 (対前年度比 60 億元増)

(注) a 税収を増やした財政難の県・郷政府、財政難の県へ財力補強の移転支出 (中央からの移転支出の運用を含む) を増やした省市クラスの政府を奨励する、 b 機構の簡素化と人員の削減を推し進めた県・郷政府を奨励する、 c 食糧大量生産県を奨励する、 d これまでに県・郷の財政難緩和に取り組んだ地方を補助する

B 貧困地域の公安・検察・裁判・司法特別項目支出 59 億 3000 万元 (対前年度比 23.3%、11 億 2000 万元増)

C 国防支出 2807 億 2900 万元 (対前年度比 14.7%、360 億 2500 万元増)

D 対外援助支出 85 億元 (対前年度比 13.8%、10 億 3000 万元増)

E 予備費 150 億元 (対前年度比 50 億元増)

4 . 予算管理制度改革

(1) 政府の収支科目分類の改革

2005 年度の政府の収支科目分類改革シミュレーション・テストの経験を真剣に総括し、新しい科目を正式に採用して、2007 年度政府予算を編成する。

(2) 部門予算・国庫管理制度の改革

中央と省の 2 クラスは、国庫集中支払制度の改革範囲を全ての末端予算部門へと拡大し、全ての財政資金を改革範囲に組み入れていく。政府買付規模が 300 億元を突破するよう努力する。

(3) 国債残高管理

国債残高管理工作を推進し、科学的かつ柔軟性のある国債管理メカニズムを確立する。

5 . 財政報告の留意点

(1) 建設国債発行は減額されているが、基本建設投資額は維持されている

建設国債発行の減額とともに、税収内で行う政府投資が増大しており、投資総規模は 1154 億元と減少していない。

(2) 「三農」関係では、義務教育・新型農村合作医療に重点が当てられている。

2006 - 2007 年にかけて、全国農村で義務教育の無料化を行うとしている。これは、農業税が義務教育の財源であるため、農業税の廃止に伴いその財源を末端政府に十分に補填することで、農民の教育費負担を引き下げ、義務教育就学率を高めることを狙うものである。また、農村合作医療のテスト範囲も拡大することになっている。

(3) 就職・再就職・社会保障が重視されている。

これは、調和のとれた社会の構築の中心となる予算である。第 11 次 5 カ年計画では、社会の公平が重視されており、低所得者の所得増、中所得者の拡大が大きな課題となってい

る。

(4) 債務残高の重視

これまでは、毎年の国債発行総規模が重視されてきたが、2006年度は不公表となり、代わりに国債残高が公開されている。今回は、地方向けの歳出の内訳が不公表となるなど、前年度以上に不分明な部分が増えた反面、歳入増収や「三農」予算の内訳等一部のデータが開示されているのが特徴である。

(5) 予算制度改革の推進

現在財政部では、2007年度予算に向けて政府収支分類改革を進行中であり、これにより今後どの程度開示内容が増えるか注目される。

中央財政の国債残高・赤字の対GDP比(%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
国債残高	16.7	17.9	19.4	18.5	17.9	17.6
財政赤字	2.4	2.6	2.4	2.0	1.6	1.5

・温家宝総理内外記者会見

1. 社会主義の新農村建設

次の3点を考慮したとする。

(1) 社会主義の新農村建設とは、農業・農村工作を現代化建設の全局において際立った位置におくことである。

(2) 社会主義の新農村建設の着眼点は、現代農業の発展であり、農業の総合生産能力の向上である。

(3) 社会主義の新農村建設は、2つの根本原則を堅持しなければならない。

A 農民の民主権利とりわけ土地請負経営の自主権を保障する。

B 農民に現実の利益を与える。

2. 環境問題

次の4点を強調している。

(1) 我々は発展目標を制定するに当たって、経済成長に着目するだけでなく、エネルギー節約・環境保護にも着目している。

(2) 産業政策とりわけインフラと企業について参入審査制度を厳格に実行する。

(3) 環境汚染の専門対策とりわけ重要な水・空気・土地の面的汚染に対して、計画的・段階的に処理を行う。

(4) 厳格に法を執行し、法に基づき環境を保護する。これはポイントであり、最も困難なことである。

3. 国有商業銀行改革

「株式制の実行は目的ではなく、目的はコーポレート・ガバナンス構造の改善であり、先進的な管理経験を学習・借用し、国有商業銀行の管理水準・経営効率を高めることである。

商業銀行改革において、我々は2つの原則を堅持しなければならない。

- (1) 国家が絶対的に株を支配すること。
- (2) 改革の全過程の管理を強化し、内部コントロールのメカニズムと監督管理システムを整備し、国有資産の流失を防止する」とする。

国家の絶対株支配を強調したのは、国有商業銀行への外資参加について、国有銀行を外国に売り渡す行為との非難が強いことに配慮したものであろう。

4. 人民元レート

「我々は、人民元レートの形成メカニズムを更に整備し、外為市場を拡大し、人民元レートの変動の弾力性を高める。私が説明したいことは、現在のメカニズムと市場の変化に基づき、人民元は自主的に上下に変動する余地と能力を有しているということである。行政的・一次的な人民元の上下はもはやあり得ないし、意表をついた形ももはやあり得ない」とし、2005年7月のような突然のレート引上げの可能性を否定している。

5. 日中関係

温総理は「現在中日関係の発展は、確かに多くの困難に直面している。これは私が目にしたくなかったことである。現在このような状況を作り出した原因は中国にはなく、日本人でもなく、日本の指導者である。日本の指導者は、何度も第2次世界大戦のA級戦犯が祭られている靖国神社に参拝し、中国人民・アジア人民の感情を極度に傷つけた。この問題が解決に至らない限り、中日関係の順調な発展は困難である」と非難しながらも「中日は近隣であり、世代代の友好は我々の確固とした外交方針である。中日関係の発展は歴史を鑑とすること、未来に向けて中日国交3政治文書を遵守しなければならない」としたうえで、中日関係の更なる推進のために、次の3点を強調している。

- (1) 行政府間の戦略対話を引き続き進め、中日関係に影響を及ぼす障害を除去する。
- (2) 民間交流を強化し、相互理解・信頼を増進する。
- (3) 両国の経済貿易関係を安定・発展させ、互惠・Win-Winの協力を拡大する。

6. 台湾

陳水扁政権が国家統一委員会と国家統一綱領を廃止しようとしていることについて、「1つの中国の原則に公然と挑発をしかけるものであり、兩岸の平和安定を深刻に破壊するものであり、極度の冒険性・危険性・欺瞞性を有するものだ」と非難し、「警戒すべきは、彼らは正に台湾独立の分裂活動を急いでおり、法的な台湾独立を目標とする憲法改正プロ

セスを推進していることである。我々は現在状況の進展を詳細に注視しており、発生しうる一切の結果に対応する準備を整えている」と、警告を発している。

・ 胡錦涛総書記重要講話

ここでは、会期中に行われた2つの重要講話を取り上げておきたい。

1．社会主義荣辱観（2006年3月4日）

政協会議の場で述べたもので、「広範な幹部大衆とくに青少年が社会主義荣辱観を樹立するよう誘導しなければならない。祖国を熱愛することを榮譽とし、祖国に危害を及ぼすことを恥辱とし、人民に服務を行うことを榮譽とし、人民に背離することを恥辱とし、科学を尊ぶことを榮譽とし、愚昧無知を恥辱とし、労働に励むことを榮譽とし、安逸を貪ることを恥辱とし、団結相互扶助を榮譽とし、他人に損害を与え自己の利益を図ることを恥辱とし、信義誠実を守ることを榮譽とし、利益に義を忘れることを恥辱とし、紀律・法規を遵守することを榮譽とし、法に背き紀律を乱すことを恥辱とし、刻苦奮闘を榮譽とし、奢侈淫蕩を恥辱とするを堅持しなければならない」とした（2006年3月4日新華社北京電）。

この「8つの榮譽・8つの恥辱」講話は全社会に強烈な反響をもたらしたとされ、現在、社会主義荣辱観を樹立する運動が開始されている（2006年3月18日付け人民日報）。これは、胡錦涛指導部の権威を強化する意味をもつとともに、現代中国の公民道徳の荒廃を物語るものともいえよう。

2．上海代表団に対する重要講話（2006年3月6日）

「いささかも揺るぐことなく、改革の方向を堅持しなければならない。改革の決意と信念をさらに強固にしなければならない。社会主義市場経済体制を不断に整備し、資源配分における市場の基礎的役割を十分に発揮させ、同時にマクロ・コントロールの強化・改善に努め、経済社会の速く良好な発展を保証しなければならない。時機を失することなく改革を推進し、改革を適切に強化し、重要領域・カギとなる部分で改革の新たなブレイク・スルーを実現しなければならない。同時に改革の政策決定の科学性を重視し、改革措置の協調性を増強し、改革に当たっては各方面の利益を併せ配慮し、各方面の関心を顧慮し、真に広範な人民大衆の擁護・支持を得なければならない。対外開放水準を不断に高め、対外貿易の成長方式を転換に努め、外資導入の構造を改善し、条件の整った企業が対外投資・多国籍経営を行うことを支援し、同時に国家の経済安全の擁護に注意しなければならない」としている（2006年3月6日新華社北京電）。

これは、2004年以降展開されていた改革継続の是非をめぐる大論争に決着をつけたものとして、注目されている（2006年3月10日付け人民日報）。（3月30日記）